

令和7年度障害者虐待の未然防止のための 調査研究について（概要）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課 地域生活・発達障害者支援室

令和7年度障害者虐待事案の未然防止のための調査研究事業（委託先：日本総合研究所）

1. 養護者虐待に関する重篤事例対応を行った自治体に対するヒアリング調査結果（概要）

● 調査の目的

- ・ 障害者虐待における死亡事例や傷害事件となったような重篤事例の未然防止・再発防止に向けて、障害者虐待の防止に向けた対応や留意点等に関する示唆を得ることを目的とする。

● 調査の概要

- ・ 令和6年度に死亡事例や傷害事件が発生した自治体に事前に質問項目を送り、訪問によるヒアリングを実施（令和7年12月）。
※ 当調査では、施設従事者虐待における重篤事例を計上した自治体はなかった。

（1）養護者虐待の重篤事例「長期間にわたり高齢の親が熱心に介護を担っていた事例」

成人後も親と同居し、高齢の親が長期介護を担っていた。行政や関係機関は関与していたが虐待発生リスクの認識に温度差があり、家族全体を対象とした支援体制が不十分であったため、養護者の疲弊と孤立が長期化・深刻化し重大事案に至った事例。

【課題】

- ・ 高齢養護者の長期介護を虐待発生リスクとして位置づけ、家族全体を対象とした支援方針を共有する仕組みが不十分
- ・ 高齢養護者、長期介護、家庭内孤立といった複数のリスクを関係機関で共有する仕組みが構築できてない
- ・ 虐待が顕在化してない段階での家族支援、孤立防止としての介入が不十分 等

【対応のポイント、留意点】

- ・ 客観的指標に基づく支援対象世帯の特定と関係機関による把握の仕組み
- ・ 虐待の枠組みを超えた「支援が必要な家族」への早期関与と多機関連携の構築 等

（2）養護者虐待の重篤事例「転居により虐待リスクが引き継がれなかった事例」

過去に虐待と判断されたケースにおいて、虐待対応の終結の判断が曖昧なまま支援が継続され、虐待の発生要因やリスクの継続性に関する情報共有が不十分なまま転居先へ引き継がれた結果、重大事案に至った事例。

【課題】

- ・ アセスメントに基づく虐待発生要因の特定が不十分であり、モニタリング時に確認すべき内容や虐待対応の終結判断の基準が不明確
- ・ 移転時の引継ぎと情報共有ルールが未整備 等

【対応のポイント、留意点】

- ・ 組織的な「アセスメント」に基づく虐待発生要因の特定と、発生要因の除去に向けた養護者支援と虐待対応の終結判断の基準化
- ・ 転居時における虐待リスク等に関する情報の引継ぎ 等

令和7年度障害者虐待事案の未然防止のための調査研究事業（委託先：日本総合研究所）

2. 「グループホーム」「障害者支援施設」等における虐待防止対応力の向上に向けた深掘り調査結果（概要）

● 調査の目的・概要

- 施設従事者虐待のうち、特に夜間にケアを提供する「グループホーム」「障害者支援施設」については、他のサービス種別と比較して件数が増加していること等を踏まえ、令和6年度中に発生した虐待判断事例を対象とし、自治体への追加のアンケート調査を実施。
- 調査時期…令和8年1月6日～令和8年2月16日
- 回収状況…グループホーム：282/347件（回収率 81.3%）、障害者支援施設：168/225件（回収率 69.1%）

● 調査結果の概要

【グループホーム】

- 虐待が発生したグループホームの運営法人は、「営利法人」が56%、「社会福祉法人」が27%、「NPO法人」が10%であった。
- 日中サービス支援型グループホームは、全グループホーム事業所種別では9%であるが、虐待が発生したグループホーム事業所種別で見ると32%であった。
- 虐待者の職種（「管理者」及び「サービス管理責任者」）をみると「社福」では15%である一方、「営利」や「その他」ではそれぞれ27%、39%であった。
- 「虐待の発生した背景として、特に組織的課題として考えられること」について、「営利」をみると、「研修がされていない、外部研修へ参加する機会が与えられていない」が28%となっており、昨年度の52%から28%に減少。他方、「離職率が高い、職員が不足している」は今年度の結果では41%、「福祉業界未経験者が多い」も30%となっており、人員体制の整備に課題があると思われる。

→3.及び4.を踏まえると、**OJTの充実や十分な研修機会の創出**を行うとともに、**組織マネジメントの改善**が望まれる。

【障害者支援施設】

- 虐待者の当該施設での勤務年数を見ると、「不明」が28%を占めているが、その他の回答を踏まえると、勤務年数に限らず虐待が発生している。また、研修の受講状況については、「不明」が48%を占めるものの、研修の受講「あり」が51%、「なし」は2%となっていることから、新人や未経験者だけでなく、研修を受けた勤務年数の長い職員による虐待が一定数あると考えられる。
- 被虐待者の行動障害の有無は、「①強い行動障害がある」が48%、「②認定調査を受けていないが、強い行動障害がある」が2%、「行動障害がある（①、②に該当しない程度の行動障害）」が14%となっており、何らかの行動障害がある者が64%を占めている。
- 虐待の発生した時間帯をみると、「帰宅～出勤までの時間帯」の時間帯は7～10%、「日中」は49%、「時間帯関わらず常態化」は昨年度と変わらず15%となっている。

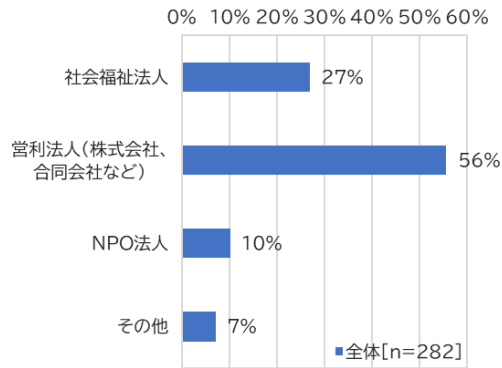
→1.及び2.を踏まえると、施設内外でのさらなる研修の充実化・高度化を進め、強度行動障害への支援力の強化を含めた**高度な支援スキルを持つ職員の育成**が望まれる。また、3.を踏まえると、虐待の重大事案の背景には早期発見・早期対応ができていないことによる「常態化」があり、虐待防止措置の推進による誠実な通報義務の徹底が望まれる。

令和7年度障害者虐待事案の未然防止のための調査研究事業 (委託先: 日本総合研究所)

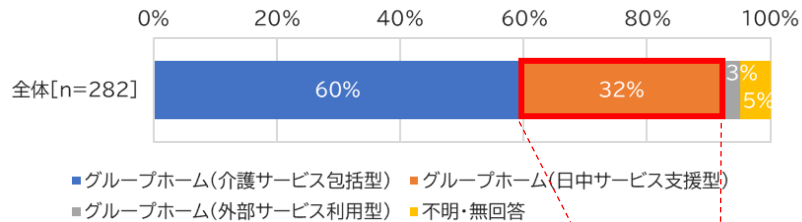
2. 「グループホーム」「障害者支援施設」等における虐待防止対応力の向上に向けた深掘り調査結果 (概要)

グループホーム

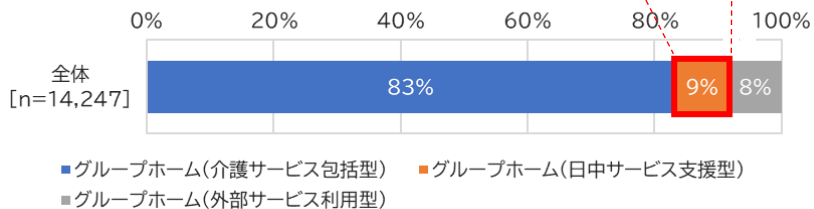
虐待の発生した
グループホーム: 運営法人種別



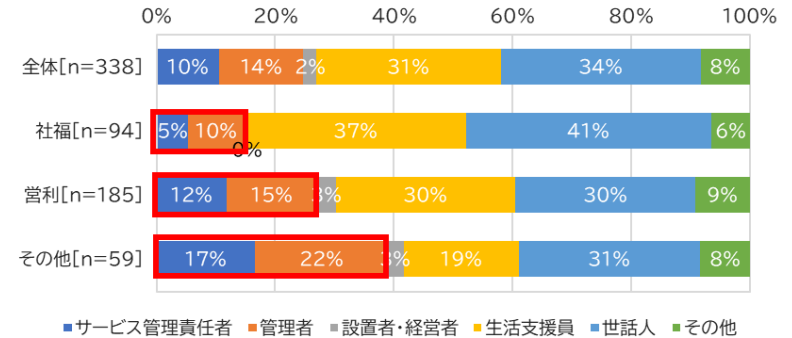
虐待の発生したグループホーム: 事業所種別



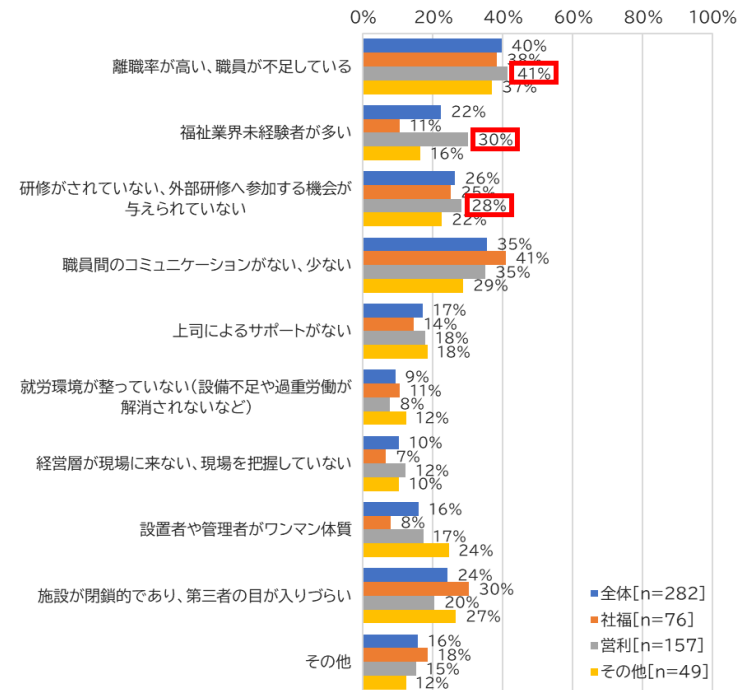
令和7年1~3月期の全グループホーム事業所: 事業所種別



虐待の発生したグループホーム: 虐待者の職種



虐待の発生したグループホーム: 虐待の発生した背景として、特に組織的課題として考えられること(行政機関から見て感じること) [複数回答]

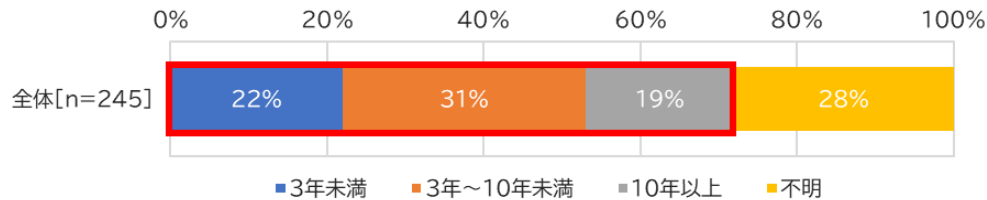


令和7年度障害者虐待事案の未然防止のための調査研究事業 (委託先: 日本総合研究所)

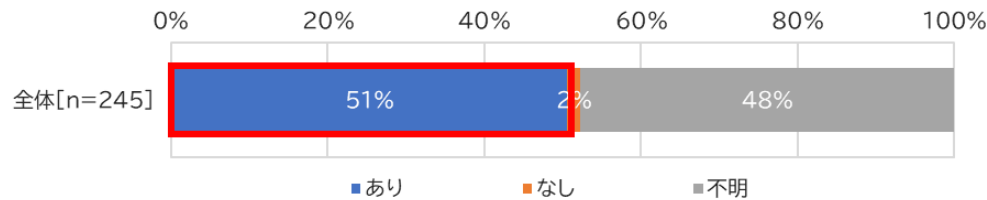
2. 「グループホーム」「障害者支援施設」等における虐待防止対応力の向上に向けた深掘り調査結果 (概要)

障害者支援施設

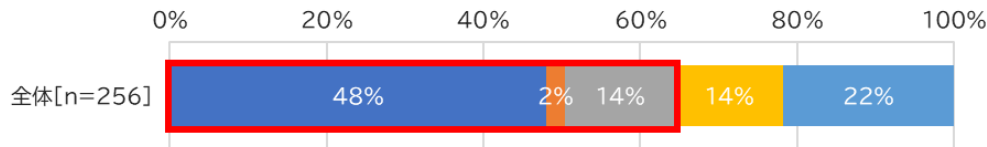
虐待の発生した障害者支援施設: 虐待者の当該施設・事業所での勤務年数



虐待の発生した障害者支援施設: 虐待者の研修の受講状況



虐待の発生した障害者支援施設: 被虐待者の行動障害の有無



- ①強い行動障害がある (障害支援区分3、行動関連項目10点以上)
- ②認定調査を受けてはいないが、強い行動障害がある
- ③行動障害がある (①、②に該当しない程度の行動障害)
- ④行動障害なし
- ⑤行動障害の有無が不明

虐待の発生した障害者支援施設: 虐待の発生した時間帯 [複数回答]

